

2016 年 7 月 23 日 境

(解題) 私が参与観察していた大阪市中津の共同体が、2016 年 2 月の弁当屋開業を契機に変容し、また弁当屋で 5 月末に紛争が起き、6 月初めには閉店となったことに関して、ルネ研で報告しました。事後報告もつけておきますが、当日配布した資料については、次を参照ください。または、「メール版 ASSB」で検索して、第 24 巻 2 号、2016 年発行、です。

(榎原)

<http://www.geocities.jp/liberationsya/assb24-2.pdf>

1. 境の対応の経過

6 月 3 日 昼、フェイスブックの書き込みを知る。

急いで文書「今回の紛争について」を作成し、6 月 4 日に双方に送る。

一応応答があるかもしれないので、24 時間待機。

6 月 5 日 応答なく、仕方なく内ゲバ状況の悪化を阻止すべく、他の資料もつけて ML に流す。(資料 1)

6 月 5 日に、7 日の話し合いに向けフェイスブックに書き込みがなされたことを知る。

6 月 6 日 大急ぎで文章を作成し、7 日の経過を待つ。

6 月 8 日 7 日の話し合いが物別れになったことを知りかつ、8 日に実力行使があったことを知って第二報を ML に流す。(資料 2)

6 月 18 日 「調査研究プロジェクトからの提案」を ML に流す。(『ASSB』24 巻 2 号所収)

以降、調査研究プロジェクト参加者で今後の調査の進め方について 2 回話し合いをもった。

7 月 15 日 藤野から聞き取り

(資料 1)

みなさま

境 毅です。

今回は中津での紛争が内ゲバ様相を呈していることに憂慮し、情報を拡散するとともに、紛争の根源にある諸問題の解決のために、シンクタンク機能の強化を図りたいと考え、連絡いたします。

これまでソーシャルセンター研究会を続け、次いで輪読会をへて現在は調査研究プロジェクトとして中津で勉強会をやってきましたが、その空夢箱で 2 月 1 日から始まった弁当屋が転機に来ています。

資料の目次をまず挙げておきます。

最初の「今回の紛争について」は、紛争が私の見立てでは、内ゲバの初期段階であると判断し、緊急にその政治の停止を求めた文書で、対立している双方に、6 月 4 日午後に送りました。

次の文書は「弁当屋の紛争フェイスブックより」でこれは私が 6 月 3 日の午後気づいたもので、フェイスブックに上げられた情報に、今回の紛争のきっかけとなったはじ畑さんのフェイスブック投稿を資料としてつけています。

最後の文書は、弁当屋の出発点になったドロップアウトコープ関連文書を資料としてまとめました。

当面の解決策として、「第三者による機関」を提案しましたが、これはお互いの間にどの

ような対立があり、また何を解決しなければならないかを鮮明にするための方策です。双方が文書で共同体の活動の問題点を挙げ、お互いに検討しあって解決していくための措置です。

私見によれば、日本人は自治の経験がなく、いま問われている自治について、用意ができていません。したがって、これから長期にわたり実践の中で問題に突き当たるたびにそれを解決していく、という方法でしか対応できません。これをサポートするためのシンクタンク機能の強化について考えています。この問題については後日案を提出します。

ご多忙とは存じ上げますが、この紛争についてのご意見をお聞かせください。

(資料2)

みなさま

2016年6月8日 境 毅

自己批判を強要することをどう考えますか。多分目くじら立てる問題ではないと考えているでしょう。というのも日本社会では、このような考え方が感性的に分有されているからです。そしてとくに左翼党派にとっては政治的風土化しています。

しかし、もし自分が自己批判を強要される側になったと考えてみてください。そして文書を出したものの、それがみんなで点検され、あれが足りないこれが足りないといわれる。それによって他人の意思に服従させられる。こんな状態に置かれることをよしとしますか。

政治は他人の意志の領有ですが、共同体を志向するなら、自己批判強要にみられるような、強制による領有は絶対に避けるべき禁じ手だというのが私の意見です。これが政治家には一番手っ取り早いのですが、それが招く悲惨をこれまで幾度体験してきたでしょう。

共同体の政治を考える場合、他者への配慮が最優先されるべきです。そうでなければ共同体の生命力は涸渇するでしょう。日本人に感性的に分有されている、自己批判強要の放任、これを解消することが非常に大事ではないでしょうか。

これが私が今回の紛争で学んだことです。解決には長い時間がかかるでしょう。6月7日の会議に向けて、小路さんの6月6日文書へのコメントを関係者に配布しましたが、問題解決には至っていません。ですから前回に引き続き、MLでみなさんに情報を提供し、意見を求めることにしました。

今回公開する文書は「感性的なものの分有」と「政治指導の歴史的観点からの点検」です。後者は事実関係が新たに判明したので関係者に配布したものを修正してあります。文書では敬称を略しています。これは歴史の一齣です。

2. 本日の研究会の進め方

<労働者>側の文献の読み合わせ。

- ① 6月3日フェイスブック書き込み
- ② 6月6日フェイスブック書き込み
- ③ 6月20日フェイスブック書き込み
- ④ 7月18日フェイスブック書き込み

支援者の意見

(以下略)

2016年7月30日 境

7月23日に行われたルネ研定例研究会で、中津の紛争について報告しました。当日は資料として配布した6月3日のフェイスブック書き込みを読み合わせて、皆さんから意見を伺うという形で進行しました。出された意見を整理して報告に代えます。なお、この報告は当分MLには流さず、出席者と若干の関係者に伝えることとします。

1. 6月3日の書き込みについて

まず、6月3日のフェイスブック書き込みの読み合わせをして意見を述べてもらった。

● 『情況』に出ている、リベルタンなどのシェアハウスの記事。シェアハウスは一時的だが、弁当屋と結びつく面白い、中津は将来のモデルとして評価されていた。

格差拡大、非正規増大の時代の運動が起こり始めた。中津の共同体は、そのようなものとして注目されていた。ある人の評価は、今回の紛争は、あたらしい試みを壊した、いろいろなところで注目された運動が壊れてしまった、というもの。

● 運動的に試行期だから未熟、若人たちの運動に、技術を持っている人が助ける、という形がほしかった。

● 自分たち新左翼の党派活動の失敗を繰り返している。

● 新しい運動の可能性があったかどうか、それが知りたい。

● 事実を知らないので、共同体なのか雇用非雇用関係かわからない。文書を読む限り、双方とも未熟。情報公開と意思決定の仕組み、それすらできていない。事業を運営するなり、共同体を作るには技術論が必要。その重要性を感じた。

● テクニカルな問題に未熟。この人たちが何を目的にしているか。

● 政治的には、反資本主義の弁当屋、居場所だけでなく、事業もやろう。

● 文書の最後にある、実力行使の通告で文章の性格が変わった。

○ 報告者 共同体という概念でそれぞれ食い違いがある。中津共同体は、社会センター研究会で日本における社会センターづくりを探求し、その中で確立されたもの。韓国の共同体のイメージから学んでいる。韓国のスユノモという研究集団は、コミュニケーションをめざし共同体を名乗っているが、研究所としてビルの二つのフロアを借り、そこで朝から勉強し、イベントもやり、昼食と夕食はそこでとるが寝るのは別々。日本のヤマギシ会などの共同体は住居も共同だが、そこが違う。もちろんシェアハウスの共同体もある。いろいろ調べてみると、韓国ではコミュニティづくり、まちづくりでは、食事をともにすれば共同体というイメージ。

それを借りてきて、食事会を行うことをしばらく中津共同体の方針にしていた。喫茶店を週一日レンタルして食事会の場とし、それが7か所あれば毎日共同体で過ごせる。それが日本型の社会センターではないかという位置づけだった。ドロップアウトコープ構想はこの方針に基づいていた。

だから中津共同体は出入り自由、食費を払えなければそれでもよく、借りは借りた方に返さなくとも共同体に返せばいい。この活動を半年くらい続けた。そしてさらにワンランク上の共同体として弁当屋共同体が構想された。

● 文化そのものを取り込んで、一緒に飯を食ことが共同体、という理解はわかった。

● 5月22日のフェイスブック書き込みが出发点。文書に出てくるはじ畑に対する仕事上の指揮への批判は、実は家族的なやり方と市民主義的な感性との齟齬ではなかったか。だから、小路さんの問題の捉え方、書き方は根本的にまちがっている。家族的な問題と市民

的な問題の間の矛盾として捉えるべき。

● 理念とルールがない。反資本主義をめざすなら、資本による指揮命令権と生産物が資本家のものとなる、ということ覆すべき。

○ 報告者 反資本主義というのは、そういう意味ではなく、賃労働、雇用労働、つまり資本の下での労働から抜け出すという意味。抜け出して食っていけるシステムを構築しようとしていた。

- それはわかるが、自分たちで自活しようという家族しかない。
- 若い人がパッションを持って実践していることは大事、それを失敗せずに進めるにはどうしたらいいか。
- 事業化を考えるなら、非正規雇用の若者を対象にした、マーケティングが必要。採算性が必要。70年代は生協、予備校、病院、などが活動家の受け入れ先だった。今の時代にあったもの 介護くらいしか思い当たらない。
- 介護に加えて弁当屋、何でも屋、がある。
- 最初の問題の発生の原因として、人となじめない人が増えている。そういう人を支えるノウハウ。癒しの空間。劇団やっている人などは、シェアハウスでそういう経験を積んでいる。
- そういうことなら、今回の紛争は、癒しの空間を求めている、癒されなかった、ということか。
- 雇用非雇用関係は嫌だというのなら、共同体ではなく事業体でいいのでは。
- 癒しの話もそうだが、二種類に分けて、事業やる。事業をやれる人で事業をやり、それはメンバーシップとする。それ以外の人は癒し系たまり場、二重組織。まぜこぜでやっていたというところに問題があるのではないか。
- 後者はNPOで法人格をとり、金持ちから金を集めてくる。前者は自ら労働する。
- 寄付よりは自分たちで仕事したい。補助金などで、上から囲い込まれるのは嫌という人はいるだろう。三段階の事業、事業をやる、NPOをやる、好きなことをやる。
- 補助金が出る仕組みとして、生活困窮者支援事業があるが、これをとるのはハードルが高い。おおむね社会福祉協議会や労協が取っている。釜ヶ崎支援機構はとっているかもしれない。事業を成功させてフリーなスペースを作ってやれないか。
- フリーター労組の話だが、解決してお金を取って働かず生活不能になって事務所に居つかれる。
- ファンドがいる。自分らで作らないと。中津共同体で100人規模の参加者があったのなら、事業計画を作って出資者を募って事業がやれたのではないか。
- トンカチを持ち出したという記述があるが、これは絶対にやってはいけないこと。
- 自己批判とは自分でやるもので、人に強制するものではない。左翼党派は日常的にやっていたがそれは間違いだった。人に要求できるのは謝罪ではないか。

○ 報告者 私はトンカチでの威嚇など知らない段階で、自己批判を強要したこと自体を問題と捉え内ゲバ停止勧告をしたが、自己批判強要という日本の左翼党派のマイナスが、今の若者たちに良いこととして受け継がれていることに面食らった。まだ、自己批判強要については謝罪すべきという観点が中津共同体でも共有されていない。

● 無給にしたからもめ事が起きたと思う。収益の分配にすべきだった。

○ 経理をきっちりとし、売り上げと支出をとりあえず家計簿的でもいいかた記帳して、剰余金の管理をみんなで作るというやり方なら、こういう形での問題は起きていないと思う。ただこれだけでは日常の収支しかわからず、それ以外の支出や資金繰りを考えれば、

損益計算書や貸借対照表を作っていかなければならない。そういう技術を身につけていくこと、あるいはそういうことができる人の協力を取り付けることが課題。

結局、政治的指導と、経営的なセンスと、会計の管理能力、この三つが必要になる。三つを兼ね備えた人は稀だから、最低 3 人の分業がいる。中津の弁当屋ではこれが内部的に形成されることを期待したが、不満をぶっつけるという旧来の党派政治が展開されることで共同体そのものの破壊をもたらした。

2. 報告者の中間総括と今後の調査研究プロジェクトの活動について

① 19 世紀前半という問題意識

事業の立ち上げ方については、協同組合的な事業の立ち上げを提案していた（事業計画を作り、出資者を募り、賛同者で総会をやって事業を立ち上げる）。しかしやはり事業性に乏しいので、具体化はしなかった。それで、無給で働く弁当屋の実施が提案されたとき、今は若者たちにとっては 21 世紀ではなく、19 世紀前半と同じではないかと考えて合点があった。労働組合はあっても頼りにならず、政党も何の政策も打ち出せず、協同組合も生活困窮者には遠い存在である。労働組合も協同組合も政党もなく、『共産党宣言』もまだの時代、このように考えるとこの試みの可能性が見えてきた。ラッツァラートが提起している〈負債経済〉における〈借金人間〉たちの闘い、これを運動論的に位置づけて支援していくことが必要だろう。共同体もこのような新しい階級関係のなかで再度定義し直す必要がある。

② 調査研究プロジェクトの仮説の中心

私としては問題は政治についての理解にあると考えたい。技術問題や、起業のための準備といったことはもちろん重要だが、問題が起きたときの解決の仕方（これこそが政治の領域にある事柄だ）の方がもっと大事で、これが確立しておれば、不十分なところはおのずから改善していけるはずである。これはほとんどきちんと議論されてこなかったことだが、革命後の政治という問題なのだ。

私は以前から、いったんロシア革命が成功したのちには、プロレタリアート独裁の国家でなくとも文化革命が可能だと考えてきた。それは革命後の政治とは何かという問題とリンクしている。軍をつくれれば国家になり、国家になれば党派政治とは別の政治が問われる。連合赤軍の総括をこの観点から行うことで、革命後の政治のあり方を「政治の基準を文化におく」という提案をしてきた。ソ連も中国も古い党派政治で凌いできたという現実がある。だから共産党の独裁であり国家は死滅すべき国家としては組織されてはいない。

また、資本主義世界の政治も、権力側の党派政治と、反対派の党派政治がせめぎあっているだけで、これでは永遠に資本主義を倒せない。革命後の政治を開発し、それに依拠することで初めて資本主義を打倒しうる主体形成が可能となる。〈負債経済〉の下での〈借金人間〉の一般化は、まさに革命後の政治の展開の諸条件を成熟させており、左翼の総括も、この観点からしか有効な問題提起はできないだろう。

つまり中津弁当屋共同体の調査は、革命後の政治の可能性を確かめるという視点から、革命後の政治の萌芽形態であったという仮説を立ててみたい。

③ 埴谷雄高『幻視のなかの政治』（未来社）を参考文献に

60 年の安保闘争時に勧められたこの本を読み直してみた。そこには革命後の政治が国家の廃止に向かうべく、「革命の革命」と「党の革命」が求められていたが、しかし、それが実現していない嘆くべき事態を明るみにし、来るべき政治の構想を提案しようとしている。その際に「政治のなかの敵」規定と「目的と手段」の関係については、調査研究プロジェクトの共通認識にしたい。